



# ながいともこ News

日本共産党北区議員団 〒114-8508 王子本町1-15-22

**080-4429-6338** ご相談はお気軽に

新型コロナウイルスの影響で、「家賃が払えない」「住まいを失いそうだ」

困ったら

## 「住居確保給付金」の活用を！

国は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、仕事や住まいを失う、また、家賃が払えなくなった方たちに、家賃を支給する「住居確保給付金」の活用を呼びかけています。

この制度は、離職により家賃の支払いにお困りの方に、就職に向けた活動をするなどを条件に、一定期間家賃相当額を支給する制度です。単身世帯で53700円、2人世帯で64000円など、生活保護の住宅扶助を上限額としています。収入や離職日など、一定の対象要件がありますので、「北区くらしとごと相談センター」にお問い合わせをお願いします。

「住居確保給付金」の問い合わせは  
北区くらしとごと相談センター

☎03-6454-3104



また、北区社会福祉協議会では、「新型コロナウイルス感染症の影響による休業・離職等による総合支援資金 生活支援費（特例貸付）」も行っています。

「特例貸付」の問い合わせは 北区社会福祉協議会まで  
☎03-3906-2352

### コロナ不況から 生活を守る緊急対策を

日本経済は、いま深刻な状況に…緊急に国民生活を守るあらゆる手立てをとる、内需・家計と中小企業支援に力を集中が必要です。

### 自粛と合わせて補償を！

日本共産党の緊急経済提言

#### ●無利子・無担保融資を抜本的に

政府の枠組5000億円 → リーマン・ショック対策なみの数十兆円規模に

#### ●雇用調整助成金を10分の10補助へ

政府方針は平時の3分の2 → 休業・時短の給与保障で、解雇・内定取り消しをくいとめる

#### ●フリーランスへの所得補償制度をつくる

「休校理由」に対限定 → 会社員と同等の補償に

#### ●イベント中止の損害は国の責任で

政府の要請で中止なのに補償ゼロ → 演劇、芸能、音楽などの実害は国の責任で補償を

# 消費税5%への緊急減税を

消費税10%増税が国民生活を直撃さらに新型コロナの打撃が！

- 消費税の10%の増税は、区財政への影響  
(法人住民税の一部国税化の税制改など)

消費税 8%でマイナス35億円 10%でマイナス54億円  
19億円の減収。

- 10%増税の景気対策として行われたプレミアム付商品券  
非課税世帯の申請率は約3割にとどまる。

中小店舗でのキャッシュレス支払いに対するポイント還元を導入も6割超の店舗が売上高への「効果が不十分」とこたえています。(キャッシュレス推進協議会調査)。売り上げどころか、キャッシュレス導入や利用増による資金繰りの悪化などが、倒産の引き金になった例も見られます。「ポイント還元」や「プレミアム付商品券」は安倍政権が10%増税時に「中小企業対策」「影響緩和」などを理由に導入されましたが、増税直後の実質GDP(2019年10-12月)は年率換算でマイナス7.1%、効果ないことがあきらかです。さらに新型コロナウイルスの影響が日本経済に追い打ちをかけています。緊急の経済対策というなら消費税5%への減税や給付金などの直接支援で国民生活を守る取組みが急がれます。

自民党若手議員からも  
消費税5%に下げよう  
声明がだされているよ



みなさんの  
声をお寄せください

## 区内の中小業者から切実な声が…

- ・お客さんが急に来なくなった、うちは食べるだけで精一杯、従業員を雇っている所はさらに大変(飲食店)
- ・新規のお客さんがピタリと来なくなり収入減で光熱費が支払えなくなっている。返済のあてがないので、緊急融資にも手がでない。(施術業)・先週あたりから急にお客が減った。一日でゼロの被も。都の融資を申し込んだが2.2%の利息はきつい。(飲食業)

## 新築の浮間中学校

子どもセンター・ティーンズセンター・図書館との複合施設です。



## ともコラム



森友学園への国有地売却を巡って公文書改ざん問題で、自殺した財務省職員の手記、遺族の方が国などを提訴した一連の記事が報じられました。安倍首相答弁に絡む公文書の改ざん!!民主主義の根幹を揺るがす大問題です。まじめに働いていた人の命が失われている、二度とあってはならない。コロナウイルス感染拡大、オリンピック延期の影に隠れてしまわないよう再調査、関係者の国会招致を私たちも求め続けなければならない(ながいともこ)